

「簿記検定試験 初級」の創設について

平成 28 年 11 月 17 日

日 本 商 工 会 議 所

1. 趣 旨

日本商工会議所、各地商工会議所では、簿記・会計技能の資質向上を図るとともに、わが国商工技術・技能の向上発展、産業人材の育成に寄与するため、昭和29年から簿記検定試験を施行し、これまでの受験者は2,500万人を超え、社会から高い信頼と評価を得ている。

今日、簿記の基本知識は、企業活動や経営を理解するため、経理・会計担当者のみならず、業種・職種を問わず企業人すべてに必要とされており、企業からは短期間でこれを習得するための目標となる資格と学習支援の仕組みが求められている。

また、教育機関からは、簿記初学者が簿記の基本をしっかりと理解し円滑に学習を継続できるよう、学習の進捗に応じて習得度を確認しつつ、きめ細かな指導を図りたいとのニーズが寄せられている。

については、現行の簿記初学者向けの入門級として小規模商店の経理事務を想定して施行している4級は平成28年度をもって終了し、新たに簿記の基本原理および企業の日常業務における実践的な簿記の知識の習得に資する内容で、学習の進捗にあわせて試験実施できるネット試験方式による「初級」を創設し、平成29年度から施行することとする。

2. 主 催 日本商工会議所・各地商工会議所

3. 程度・能力

初級	簿記の基本用語や複式簿記の仕組みを理解し、業務に利活用することができる。
----	--------------------------------------

【参考：1～3級の程度・能力】

1 級	極めて高度な商業簿記・会計学・工業簿記・原価計算を修得し、会計基準や会社法、財務諸表等規則などの企業会計に関する法規を踏まえて経営管理や経営分析ができる。
2 級	高度な商業簿記・工業簿記（初歩的な原価計算を含む）を修得し、財務諸表の数字から経営内容を把握できる。
3 級	基本的な商業簿記を修得し、経理関連書類の適切な処理や青色申告書類の作成など、初歩的な実務がある程度できる。

4. 出題範囲・内容 別 紙
5. 受験資格 制限なし
6. 合格基準 100点満点で70点以上を合格とする。
7. 試験時間 40分
8. 試験方式 インターネットを介して試験の実施から採点、合否判定までを行う「ネット試験」で施行する。
9. 試験会場 商工会議所ネット試験施行機関（各地商工会議所および各地商工会議所が認定した試験会場。試験会場の認定要件の詳細については検定ホームページ等に掲載する。）
10. 試験日 試験施行機関が日時を決定
11. 受験料 2, 160円（税込）
12. 施行開始 平成29年4月

1. 簿記の基本原理

(1) 基礎概念

- ・ 資産、負債、および純資産(資本)
- ・ 収益、費用
- ・ 損益計算書と貸借対照表との関係

(2) 取引

- ・ 取引の意義と種類
- ・ 取引の8要素と結合関係

(3) 勘定

- ・ 勘定の意義と分類
- ・ 勘定記入法則
- ・ 仕訳の意義
- ・ 貸借平均の原理

(4) 帳簿

- ・ 主要簿(仕訳帳と総勘定元帳)
- ・ 補助簿

(5) 証ひょうと伝票

- ・ 証ひょう
- ・ 伝票(入金、出金、振替の各伝票)
- ・ 伝票の集計・管理

2. 期中取引の処理

- ・ 別に定める勘定科目の範囲で、期中取引の処理(仕訳等)を行う。

(1) 現金預金

- ・ 現金
- ・ 当座預金、その他の預貯金

(2) 売掛金と買掛金

- ・ 売掛金、買掛金
- ・ クレジット売掛金

(3) その他の債権と債務

- ・ 貸付金、借入金
- ・ 未収入金、未払金
- ・ 前払金、前受金
- ・ 立替金、預り金
- ・ 仮払金、仮受金

(4) 手形

- ・ 振出、受入、支払
- ・ 電子記録債権・電子記録債務

(5) 商品

- ・ 3分（割）法による売買取引の処理
- ・ 仕入および売上の返品

(6) 固定資産

- ・ 有形固定資産の取得
- ・ 有形固定資産の売却（土地のみを対象とする）
- ・ 減価償却（減価償却費は見積額を毎月計上する）

(7) 純資産（資本）

- ・ 資本金（追加元入、引出を含む）

(8) 収益と費用

（消耗品の処理は、支払い時に消耗品費勘定で処理する方法のみに限る）

(9) 税金

- ・ 所得税
- ・ 固定資産税
- ・ 印紙税（「固定資産税など」に含まれていたが初級では明記）
- ・ 消費税（税抜方式に限る）

3. 月次の集計

- ・別に定める勘定科目の範囲での試算表（合計、残高、合計残高）による月次集計を行い、数値を読み取る。

資産総額	負債残高	売上高
現金残高	買掛金残高（未払額）	費用総額
現金の純増加額	資本金（追加元入額）	当月の損益
（当座）預金残高	未払の税額	
売掛金回収額		
売掛金残高（未回収額）		等
商品残高（次期繰越）		
商品仕入高		

●使用する勘定科目

資 産	現金	当座預金	普通預金	定期預金	売掛金
	クレジット売掛金	貸付金	立替金	前払金	未収入金
	仮払金	受取手形	電子記録債権	繰越商品	備品
	車両運搬具	建物	土地	減価償却累計額	仮払消費税
負 債	買掛金	借入金	前受金	未払金	仮受金
	預り金	支払手形	電子記録債務	未払固定資産税	仮受消費税
純資産（資本）	資本金				
収 益	売上	受取家賃	受取地代	受取手数料	受取利息
	固定資産売却益				
費 用	仕入	発送費	給料	広告宣伝費	支払手数料
	支払利息	旅費交通費	減価償却費	通信費	消耗品費
	水道光熱費	支払家賃	支払地代	保険料	租税公課
	修繕費	雑費	固定資産売却損		

試験画面イメージ

1. 簿記の基本原理、用語等を問う問題

第1問	
(1) 次の各問の空欄にあてはまる答えとして、最も適当なものを選択肢から選びなさい。	
1	<input type="text"/> は、企業の一定期日の財政状態を明らかにする表である。
2	従業員に支払われた給料は、取引要素の分類では <input type="text"/> の発生となる。
3	得意先より商品の注文を受けることは、簿記上の取引に <input type="text"/> 。
4	取引要素の結合関係において、資産の増加と負債の減少は同時に <input type="text"/> 。
5	勘定の記入法として、負債の <input type="text"/> は、借方に記入をおこなう。
6	借入金や <input type="text"/> などの債務を簿記では負債という。
7	仕訳にあたり、資産の減少は、 <input type="text"/> に記入をおこなう。
第2問	貸方 借方

2. 仕訳問題

下記の取引の仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は選択肢の中から最も適当なものを使用すること。				
1	仕入先東京商店に対する買掛金 ¥ 350,000 の支払いとして、小切手を振り出した。			
	借方科目	金額	貸方科目	金額
	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
2	現金 ¥ 1,200,000 と備品 ¥ 300,000 を元入れして開業した。			
	借方科目	金額	貸方科目	金額
	現金 <input type="text"/>	1,200,000	現金 <input type="text"/>	1,500,000
	備品 <input type="text"/>	300,000	<input type="text"/>	<input type="text"/>
3	銀行に当座預金口座を開設し、現金 ¥ 1,000,000 を預け入れた。			
	借方科目	金額	貸方科目	金額
	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>